

令和元年度南予地方局予算の実施状況（R2. 2. 29 現在）

- 1 予算事項名 新たな果樹産地づくり推進事業費
- 2 事業期間 令和元年度～令和3年度
- 3 所 管 産業経済部産業振興課産地戦略推進室
- 4 事業概要

南予地域の農業を魅力ある産業として次世代へ繋げるため、アボカド、うめ、フィンガーライム及び川田温州を産地づくりビジョンの新規戦略品目とし、生産振興から出口戦略をモデル的に取り組み、新たな産地づくりや産地の再興を推進した。

	令和元年度
予算額	2,805 千円

5 事業内容

(1) アボカドの新たな産地化推進事業（予算額 650 千円）

愛南町でのアボカドの産地化・ブランド化を図るため、NPO 法人や愛南町と連携しながら、栽培技術の確立、町内外での知名度向上、新規栽培者の確保等に取り組んだ。

①アボカド産地化推進連携会議の開催

6/12 に愛南町役場で、今年度の活動計画について協議。併せて今年産のアボカドの生育状況等について報告。

②アボカド栽培技術の確立

6 月に実証圃を設置し、品種特性の把握や収量性等について調査を実施。次年度に調査結果等を基に栽培指針を策定予定。

③アボカド栽培セミナーの開催

12/2 にアボカドの栽培技術等に関する内容のセミナーを、愛南町の農業者等を対象に開催し、新規栽培候補者（12 戸）を把握。

④小・中・高校生へのアボカドの魅力紹介、産地化の推進

愛南町でのアボカドの認知度向上を目的に、1/30 に小学生を対象としたアボカド教室を開催し、講話や園地見学、試食を実施。併せて、南宇和高校がアボカド栽培のプロジェクト活動に取り組むことを決定。

⑤県内外への国産アボカドへの魅力発信

愛南町産アボカドをPRするため、2/29 と 3/1 に首都圏で「アボカドフェア」を開催。



アボカド栽培セミナー

(2) うめの里産地再興支援事業（予算額 757 千円）

収益・収量が低迷し産地の存続が危ぶまれる松野町のうめについて、栽培技術の改善、加工品の開発と販路開拓及び新規栽培農家の育成により産地の再興に取り組んだ。

①うめの里再興検討会の開催

5/29 に（株）松野町農林公社で、「うめの里まつの再興ビジョン」を決定。10/18 には、農事組合法人ななおれ梅組合（砥部町）の先進地調査を行い、加工施設や生産体制について情報収集した。

②収量向上のための栽培技術の改善

6 月に赤しその実証圃を設置し、梅干し加工の適性試験を実施。さらに 12 月にうめの実証ほを設置し、剪定方法の違いによる収量の差について調査中。結果は来年度、栽培管理講習会などで周知・普及する予定。

③うめ加工品の開発・販売活動の実施

規格外うめを活用した梅干しやジャムなどの加工品を試作し、えひめまつやま産業まつり（11 月）やスーパーマーケット・トレードショー（2 月：幕張メッセ）で消費者・バイヤー等の意見を収集。また、「うめの里まつの」のPRのため、8/20 に町内児童を対象としたうめ加工体験会を実施。



砥部町での先進地調査

(3) フィンガーライム産地づくり推進事業 (767 千円)

フィンガーライムは需要の高まりが見込まれる一方、国産果実の認知度は低く、管内先駆的農家 1 戸でしか栽培されていないことから、まずは栽培意欲の喚起を強く後押しする動きを需要側から起こすため、市場評価や新規需要の高まりを図る販売拡大活動を展開し、新たな愛媛ブランドの産地化を目指して取り組んだ。



商談会でPR・販売拡大活動

①販売拡大活動

首都圏で 6/11、12 に実施。商談会に初出展した（当ブース来訪 130 人以上。）ほか、東京事務所及びブランド戦略課と連携して飲食店への提案と要望等を把握した（東京・横浜 3 店舗）。活動後、問い合わせや新規販売が増加。

認知向上と PR のため、G20 愛媛・松山会合レセプション食材に提案（ブランド戦略課と連携）し、洋食メニューでの採用が決定した。

②フィンガーライム産地化検討会

新規栽培候補者を発掘し、産地化検討会（8/27、個別相談 9/18）で導入をはたらきかけた結果、3 回目の検討会で既存生産者と栽培候補者による新たな組織「フィンガーライム産地化推進協議会」を設立した（1/15、10 件）。生産者同士の情報交換のほか、ハウス整備の動きを加速する狙いがある。

③安定生産に向けた栽培技術等の確立

生産者と連携して現段階での栽培暦を作成したほか、安定生産に向けた栽培特性把握への協力をみかん研究所に依頼。また、施設導入費用と販売試算から収支見込み資料も作成し、新規栽培推進の基本資料として検討会で活用した。

(4) 地域特産「川田温州」の高品質連年安定生産事業 (631 千円)

川田温州は、八幡浜市向灘地区で宮川早生の枝変わりとして出た地元品種であり、果実の食味は極めて良好で、温暖化で最近顕著な浮皮発生もほとんどないが、隔年結果性が大きく連年安定生産が難しいため栽培者が少なく（正品率も悪く）、産地化には至っていない。そこで、連年結果に有効な半樹別摘果技術を実証・普及することで農家所得向上と産地育成により地域の活性化を図った。

①川田温州生産推進協議会の結成及び栽培講習会の開催

4/18 川田温州生産推進協議会を結成し事業計画等を検討した後、半樹摘果の状況調査及び今後の対策について研修（23 人）。6/25 半樹摘果の状況調査及び植調剤による摘果効果及び栽培研修（22 人）を開催し、生産技術の向上を図った。

②実証圃の設置調査

半樹別摘果実証圃の設置 6 ケ所設置し、連年結果の効果を展示・確認。

通常摘果に比べ摘果剤使用で約 4 割に作業時間が削減できた。

③先進農家調査の実施

10/17・18 和歌山県の川田温州の取組等について情報収集を行い、栽培の修正・改善点について調査が出来た。特に灌水の重要性・芽の処理法等栽培全般の和歌山の情報が収集できた。



川田温州現地研修

④貯蔵試験の実施

1 個単位の新聞包み・タイベック包み・2 個単位の MA 資材での貯蔵性の検証を 2 月 6 日まで行った結果、しなび抑制にはどれも効果がみられるが食味については年末の食味を保つことが出来なかったことから、次年度は出荷調整のための予措程度もしくは 2~3 週間程度での出荷について検討する。

⑤その他

各種取組により、令和元年産は 31t(昨年比 124%)の生産量となった。